

# COMPANY REPORT & PROFILE

2018 Apr.1st

2018 Sep.30th

## 第73期 中間報告書

平成30年4月1日 ▶ 平成30年9月30日

証券コード 8051



## Consolidated Financial Highlights

連結財務ハイライト

### 第2四半期(累計)業績

売上高

262,263 百万円

前年同期比 9.7% 増

営業利益

8,531 百万円

前年同期比 28.4% 増

経常利益

8,555 百万円

前年同期比 30.5% 増

親会社株主に帰属する四半期純利益

5,703 百万円

前年同期比 28.0% 増

### 通期業績予想

売上高

520,000 百万円

前期比 4.4% 増

営業利益

17,000 百万円

前期比 10.5% 増

経常利益

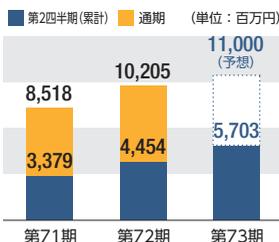
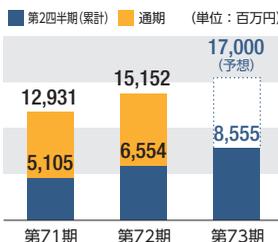
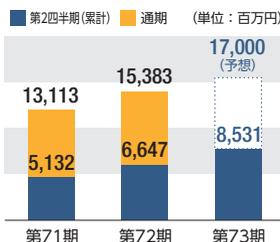
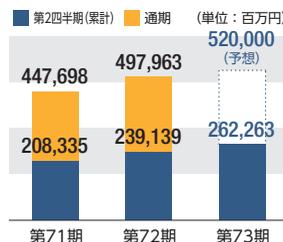
17,000 百万円

前期比 12.2% 増

親会社株主に帰属する当期純利益

11,000 百万円

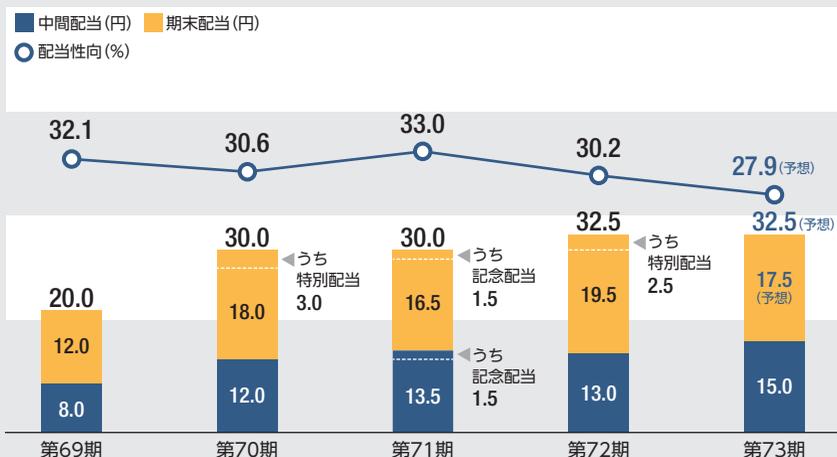
前期比 7.8% 増



### 配当について

当期の中間配当は1株当たり15円とさせていただきます。また期末配当は1株当たり17.5円を予定しております。

今後とも、株主の皆様への安定的な配当を基本に、利益水準を考慮し更なる配当水準の向上に努めてまいります。





代表取締役社長

長尾雄次

President, CEO & COO  
Yuji NAGAO

ONE X T 2018  
YAMAZEN  
ひとつになって、この先へ。

「ONEXT YAMAZEN 2018」  
最終年度を迎えました

皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社第73期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の第2四半期決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、底堅い省人化・省力化需要を背景に、自動化設備や産業用ロボットへの旺盛な需要が持続し、主力の自動車関連産業の設備投資も堅調に推移しました。海外生産財分野では、米国では堅調な企業業績を背景に、設備投資が緩やかな増加基調を維持しました。中国では、スマートフォン向けEMSに停滞感が見られ、夏以降は米中貿易摩擦への懸念から企業の生産や設備投資に抑制の動きが見える一方、ASEAN諸国では、中国からの生産移管の動きが出てきました。消費財分野では、エネルギー価格の上昇が消費者マインドの重石となるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調を継続しました。また、酷暑の影響により、季節商品の出荷が堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3か年中期経営計画「ONEXT YAMAZEN 2018(ワンネクスト ヤマゼン 2018)」の方針に基づき、重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、262,263百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は8,531百万円(同、28.4%増)、経常利益は8,555百万円(同、30.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,703百万円(同、28.0%増)となりました。

今後とも当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしく御願ひ申し上げます。

※中期経営計画「ONEXT YAMAZEN 2018」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

山善、この半期

2018.4.1 ~ 2018.9.30

5月 北米支社 コネチカット事務所がグランドオープン

好調な東部地域の更なる売上拡大を目指し、コネチカット事務所を移転・拡張しました。グランドオープン当日は、事務所があるニューイングトンの市長も参加し、鏡開きのセレモニーが行われました。



7月 「大阪どてらい市」が開催

生産財と消費財の展示商談会「2018大阪どてらい市」がインテックス大阪で開催され、受注額は前年同期比14%増の186億円を達成しました。今年新設された「ロボットゾーン」では、人協働ロボットや無人搬送車等、ロボット導入提案で注目を集めました。

7月 「グリーンボールプロジェクト」が10周年

地球温暖化防止に効果のある省エネ・創エネ機器等の販売・普及に取り組む環境関連ビジネス「グリーンボールプロジェクト」が、10周年を迎えました。10年間で延べ9,000社が参加し、CO<sub>2</sub>削減効果量は累計337,050トンとなりました。



8月 北関東・東北支社開設披露式典を開催

機構改革により、北関東・東北支社が新設されました。さいたま市大宮区に新拠点を構え、7月から新たに営業を開始しました。8月には、開設披露式典と懇親会がパレスホテル大宮で開催され、290社310名が参加しました。

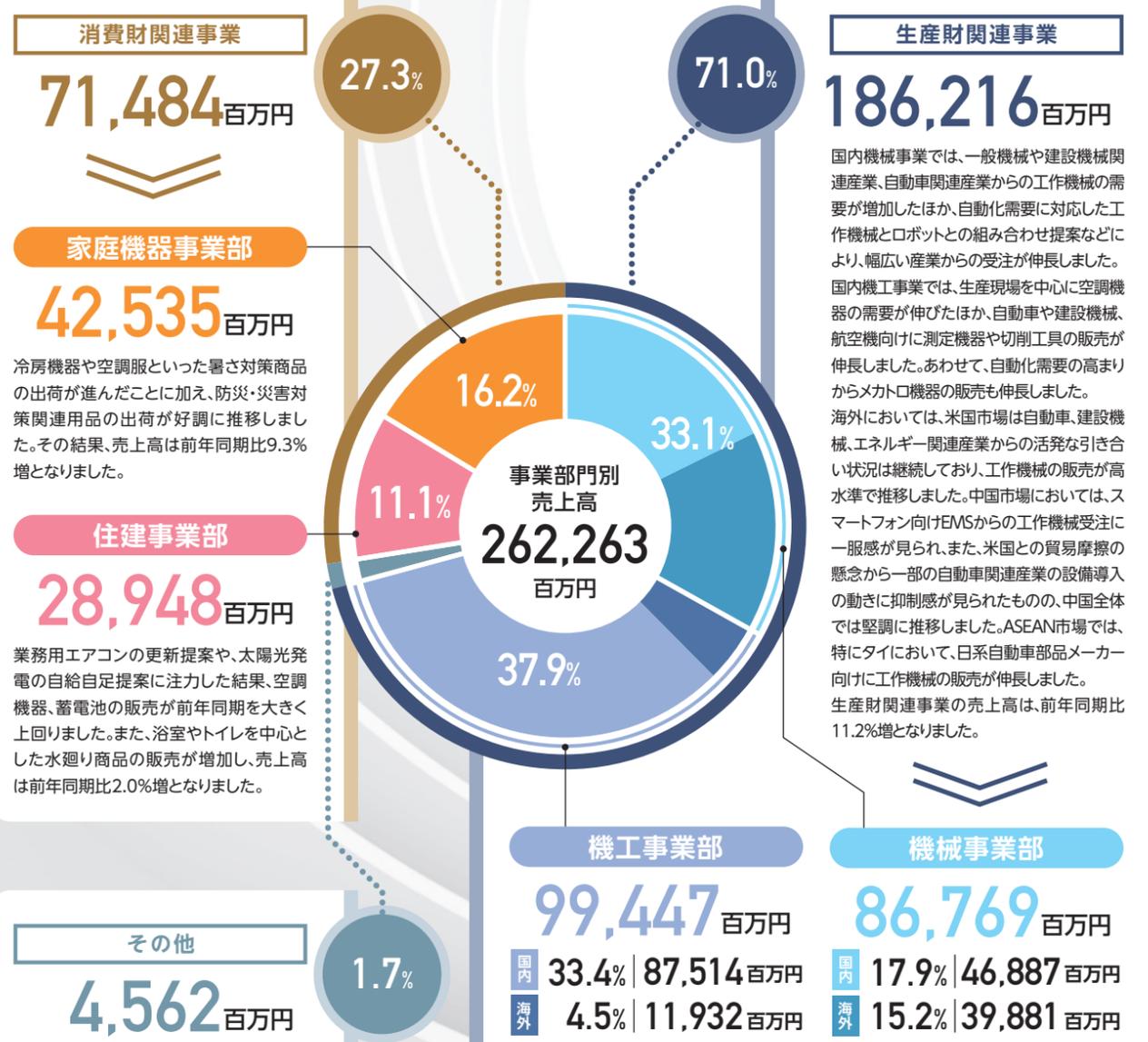


8月 「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW(DIYショー) 2018」に出展

住生活に関する総合展示会「DIYショー 2018」が幕張メッセ国際展示場で開催されました。出展者のヒット商品等を紹介する「日本DIY商品コンテスト」で、当社の「防災バッグ30」がロングセラー賞を受賞しました。

9月 「おきなわ技能五輪・アビリンピック2018」大会競技解説図書を寄贈

若いものづくり人材の育成を目的に、当社は全国各地で開催される技能五輪・アビリンピック大会に協賛し、2009年から大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を寄贈しています(今年は沖縄県に寄贈)。「ものづくり図鑑」の累計発行部数は約50万部となり、多くの若者の手に渡っています。



国内機械事業では、一般機械や建設機械関連産業、自動車関連産業からの工作機械の需要が増加したほか、自動化需要に対応した工作機械とロボットとの組み合わせ提案などにより、幅広い産業からの受注が伸びました。国内機工事業では、生産現場を中心に空調機器の需要が伸びたほか、自動車や建設機械、航空機向けに測定機器や切削工具の販売が伸びました。あわせて、自動化需要の高まりからメカトロ機器の販売も伸びました。海外においては、米国市場は自動車、建設機械、エネルギー関連産業からの活発な引き合い状況は継続しており、工作機械の販売が高水準で推移しました。中国市場においては、スマートフォン向けEMSからの工作機械受注に一服感が見られ、また、米国との貿易摩擦の懸念から一部の自動車関連産業の設備導入の動きに抑制感が見られたものの、図鑑全体では堅調に推移しました。ASEAN市場では、特にタイにおいて、日系自動車部品メーカー向けに工作機械の販売が伸びました。生産財関連事業の売上高は、前年同期比11.2%増となりました。

